

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム

日本民族分断阻止! 歴史戦セミナー

日本民族の統一史としての沖縄史

第1回：分断工作編

「沖縄を分断する力の正体 と引き付け合う絆」

令和元年

7月30日(火)

昼の部14:00～ 夜の部18:30～

3F 男女平等推進センター 研修室2

◎会場分担金+資料代=1,500円

◎場所：IKE^oBiz としま産業振興プラザ

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム

理事長 仲村覚



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2019/7/29

先住民族勧告を基礎として国連で発信された「琉球人大虐殺プロパガンダ」

ジュネーブ国連人権理事会 令和元年6月25日 ロバート梶原(日系4世ハイ人)

「琉球は記憶する限り沖縄になる前には独立国であり、1879年日本は琉球人々の意思に逆らい不正に併合しました。日本はその後に同じ事を他の国に対しても行っており、例えば朝鮮、中国やフィリピンなどです。第二次世界大戦の後には琉球を除いてこれらの国々は独立しました。日本は沖縄戦を利用して、琉球人達の大量虐殺を隠蔽しました。その間に日本の軍人達は意図的に何千人の琉球の市民を殺害し、その他の何千人にも自殺するように強制しました。

全てを合わせると、その間の数ヶ月で14万人の琉球人が殺され、これは人口の1/3~1/4に等しいのです。今日、再び、日本は異常な軍事力を琉球に集中して琉球を犠牲にする準備をしているのです。日本が敵の中の一ヵ国から攻撃されれば、また、琉球は全滅させられます。琉球人は長く平和的な抗議をしてこの尋常ではない数の軍備を逆行させようとしています。私達は国連人権理事会がこの問題に対して支援するように促します。これ故に、世界へ向けてこのメッセージを届けることが理事会の最優先事項です。暴力だけが理事会の注目を集めるものではありません。まさのこの国連の基盤が時代遅れになつてはいけません。従って、人権理事会は琉球を助けて、琉球人が偏見、差別、大量虐殺で苦しんだという事実を確かめるように主張します。

ご清聴と御考慮に心より感謝致します。ありがとうございます。（和訳：テキサス親父日本事務局）」

Since time immemorial Okinawa is independent nation known as Ryukyu. And in 1879 Japan illegally annexed Ryukyu against the will of Ryukyuans. Japan shortly after did the same to many other countries such as Korea, China and the Philippines. After WW2, all of those nations were given back to their independence except Ryukyu.

Japan used the battle of Okinawa as a cover to commit genocide against Ryukyuans during which Japanese soldiers purposely murdered thousands of Ryukyu civilians and forced thousands others to commit suicide.

Overall at least 140 thousand Ryukyuans were killed during the time and for just a few months amounting to between 1/4 to 1/3 of the population.

Today Japan is once again preparing to sacrifice Ryukyuans by placing amount of military forces in

Ryukyu. In the event of another attack from one of Japan's enemies, Ryukyu will be again.

Ryukyuans have long been peacefully protesting and trying to reverse this amount of military buildup.

We urge the human rights council to Ryukyu in this matter

Hence we will be sending the message to the world the peaceful actions of the council's priority

And the violence is not the only action that gets the council's attention.

The very foundation of the UN must not be rendered obsolete.

Therefore, we strongly urge the human rights council to assist Ryukyu and to ascertain the fact that Ryukyuans are suffered from prejudice, discrimination and genocide.

Your time and consideration will be much appreciated

Thank you



沖縄県民を先住民族とする国連勧告の一覧とその背後

沖縄に関する主な国連勧告（抜粋）		
年月日	委員会	重要部分の抜粋
2008年10月30日	自由権規約委員会	国内法によってアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を先住民族として明確に認め、彼等の文化遺産及び伝統的生活様式を保護し、保存し、促進し、彼等の土地の権利を認めるべきだ。通常の教育課程にアイヌの人々及び琉球の人々の文化や歴史を含めるべきだ。
2010年4月6日	人種差別撤廃委員会	委員会は、沖縄における軍事基地の不均衡な集中は、住民の経済的、社会的及び文化的権利の享受に否定的な影響があるという現代的形式の差別に関する特別報告者の分析をあらためて表明する。
2014年8月20日	自由権規約委員会	締約国（日本）は法制を改正し、アイヌ、琉球及び沖縄のコミュニティの伝統的な土地及び天然資源に対する権利を十分保障するためのさらなる措置を取るべきである。
2014年9月26日	人種差別撤廃委員会	締約国（日本）が琉球の権利の促進及び保護に関する問題について、琉球の代表との協議を強化することを勧告する。
2018年8月30日	人種差別撤廃委員会	締約国（日本）は琉球を先住民族と認識し、その保護のための措置を強化し、適切な安全性を確保するよう勧告する。女性を含む琉球/沖縄の人々を暴力から保護し、加害者に対する適切な訴追と有罪判決を確実にするよう勧告する。

先住民族¹の権利に関する国際連合宣言（仮訳）

国連総会第61会期 2007年9月13日採択

（国連文書 A/RES/61/295 付属文書）

第30条 【軍事活動の禁止】

1. 関連する公共の利益によって正当化されるか、もしくは当該の先住民族による自由な合意または要請のある場合を除いて、先住民族の土地または領域で軍事活動は行われない。
2. 国家は、彼／女らの土地や領域を軍事活動で使用する前に、適切な手続き、特にその代表機関を通じて、当該民族と効果的な協議を行う。



人種差別 部落・ダリット スリランカの平和 先住民族・ロマ マイノリティ女性 IMADRと国連

差別と闘う30年 これまで・そして・これから



人種差別 課題と活動

人種差別 部落・ダリット スリランカの平和 先住民族・ロマ マイノリティ女性 IMADRと国連

見えなくされた日本の人種差別

日本にも人種差別があります。その影響を受けているのは、部落、アイヌ、琉球・沖縄の人びと、日本の旧植民地出身者とその子孫、そして外国人・移住労働者です。近年深刻さを増している在日コリアンなどに対するヘイトスピーチは人種差別の表れです。賃貸住宅契約や店舗入店での「外国人お断り」、警察による人種プロファイリングも人種差別行為です。日本は1995年に人種差別撤廃条約に加入しました。しかし、人種差別を犯罪であるとして処罰を定める法律がないため、被害は放置されたままです。こうした状況に対して、日本は国連をはじめ世界の国々から人種差別を禁止する法制度を早急に整えるよう求められています。

人種差別と闘うために

人種差別の被害者は長年日本においてマイノリティとして差別されてきました。法律未整備による被害およびその原因の放置に対して、被差別当事者による団体や人権NGOは2005年に人種差別撤廃NGOネットワーク（ERDネット）を結成し、国連や政府に向けて提言活動を行っています。また、メディアや市民社会に対して理解と協力をえるための活動を行っています。IMADRは結成時よりERDネットの事務局としてさまざまな役割を果たしています。



差別と人種主義をなくすために



名称	反差別国際運動(IMADR)
	The International Movement Against All Forms of Discrimination and Racism
本部所在地	〒104-0042 東京都中央区入船1-7-1 松本治一郎記念会館6階
海外事務所	スリランカ アジア委員会 スイス ジュネーブ事務所
電話番号	03-6280-3101 ※受付時間 平日9:30-17:30
ウェブサイト	http://www.imadr.net
設立年月日	1988年1月25日
団体資格	1993年 国連との協議資格(ロスター)を取得。 2008年 国連との協議資格が特別協議資格に昇格。
設立の経緯	あらゆる差別の撤廃には、国内外で差別を受けている人びとが立ち上がり、連帯し、国や国連に働きかけて人権の仕組みを強化していくことが重要と考え、日本の部落解放同盟の呼びかけにより、国内外の被差別団体や個人によって設立されました。1993年 国連との協議資格(ロスター)を取得。
活動目的	世界からあらゆる差別と人種主義をなくすことを目指しています。
主な活動テーマ	人種差別 部落・ダリット スリランカの平和 先住民族・ロマ マイノリティ女性 国連人権制度活用
共同代表理事	ニマルカ・フェルナンド(スリランカ、弁護士) 武者小路公秀(国際政治学者)
	東京事務所:2名 大阪デスク:1名 ジュネーブ事務所:1人 アジア委員会(スリランカ):3名

※2016年10月現在

朝鮮民主主義人民共和国を
正しく知るために

日本の自主と東アジアの平和
大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター特任教授
武者小路公秀

(2014年1月12日、沖縄)

普天間基地の辺野古移設問題が焦点となっている重大な時期に、沖縄で開かれている『金正恩著作集』の出版を記念するチュチェ思想全国セミナーにおいて報告の機会が与えられたことに心より感謝申し上げます。

『金正恩著作集』から学ぶ

わたしは国際人権NGOである反差別国際運動日本委員会(IMALDR-JC)に理事長として関わっています。反差別国際運動は、世界からあらゆる差別と人種主義をなくすことをめざして、国連人権理事会のさまざまな案件について協議し国連機関へのはたらきかけをおこなっています。

(中略)

わたしはこれまで国連大学副学長として5回、その役職を辞めた後、1990年代から6回、計11回訪朝しています。

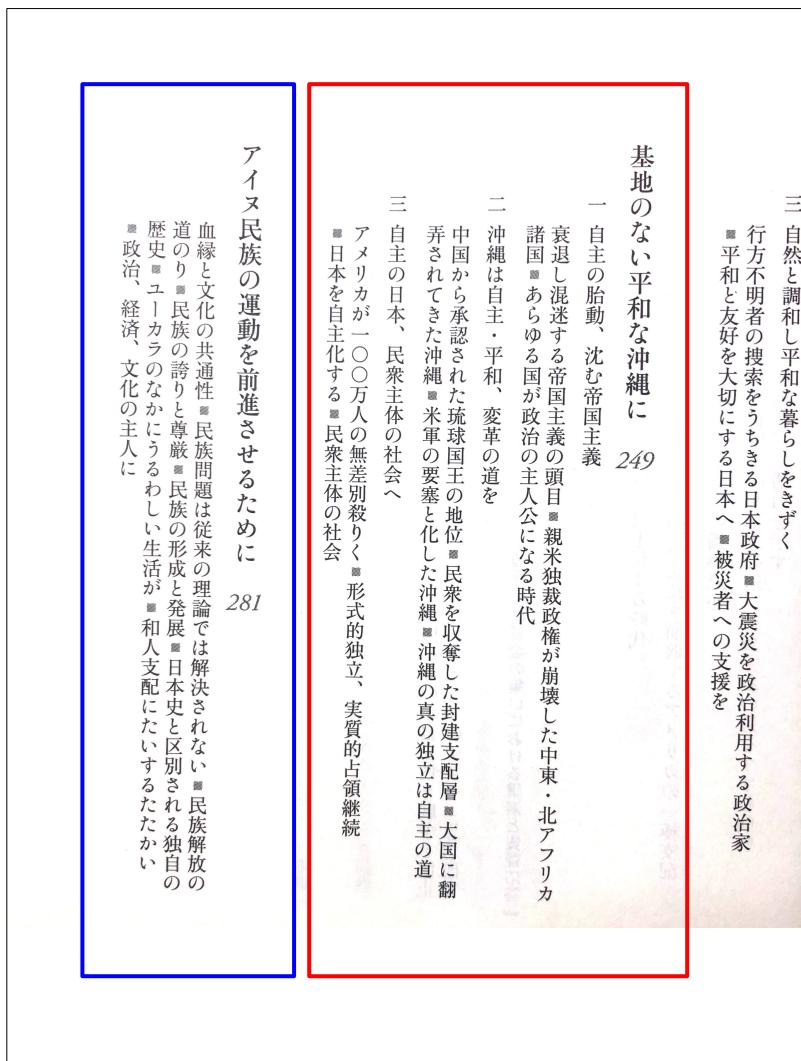
わたしは訪朝するたびにチュチュ思想について朝鮮社会学者協会の先生方と議論してきました。

(中略)

日本は早い時期から琉球王国を強制的に日本に併合したという歴史的事実があります。沖縄やその歴史について、沖縄の人々のなかにもさまざまな立場、意見があるのも事実です。しかし客観的な立場から見るならば、日本による琉球王国の併合とアメリカによるハワイ王国の併合は、太平洋にあった2つの文明を大きな権力が併合したということであり、それにより独自の文明を破壊してしまったといえます。

(以下省略)





沖縄県民4万1000名が両陛下をお迎え

(平成24年11月18日)



天皇陛下奉迎 提灯大パレード 出発式



「始めて提灯奉迎に参加でき嬉しいです」
(参加者の声)

パレードは、約1時間半をかけて奥武山公園を走行した。19時55分、ハーバービューホテルの9階に両陛下が提灯に明かりを灯してお立ちになった。すると公園では、「天皇陛下万歳」「天皇皇后両陛下ありがとうございました」との声が挙がり、提灯が上下、左右に振られた。

約五分間のご答礼となったが、参加していた大いに感激していた。七十代の女性は「天皇陛下は平和のしょう。毎朝私は、両陛下のご健康と平和をお祈りしている。今日は参加でき良かった」と話してくれた。また、六十代も「初めて提灯奉迎に参加することができて、とても嬉しい」と満面の笑みを浮かべていた。



天皇陛下ようこそ「美ら海」へ！ 奉迎の集い



県庁前にて待機ステージが設置され、奉迎委員会会長の豊川義博氏（上段右）、衆議院議員の島井伊佐氏（上段左）、衆議院議員（下段左）の挨拶と共に、沖縄県知事（下段右）、「おめでとうございます」との祝辞が披露された。



引きつけ合う絆② 沖縄戦における祖国防衛の志(日本民族共通の歴史)

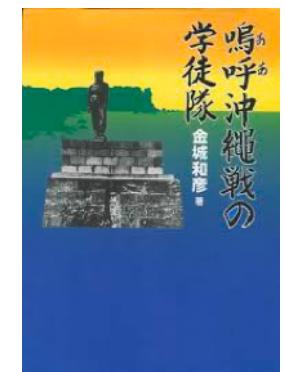
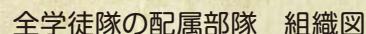
殉国学徒隊21の中学校

全学徒動員数・死亡者数

学校名(学徒隊名称)	動員員数	戦死者数
①沖縄師範学校男子部(師範鉄血勤皇隊)	生徒386 教師24	生徒226 教師9
②沖縄県立第一中学校 (一中鉄血勤皇隊・一中通信隊)	生徒273 教師12	生徒153 教師6
③沖縄県立第二中学校 (二中鉄血勤皇隊・二中通信隊)	生徒140 教師11	生徒115
④沖縄県立第三中学校 (三中鉄血勤皇隊・三中通信隊)	生徒344 教師19	生徒42
⑤沖縄県立農林学校(農林鉄血勤皇隊)	生徒130 教師10	生徒23 教師1
⑥沖縄県立水産学校 (水産鉄血勤皇隊・水産通信隊)	生徒48 教師2	生徒31 教師1
⑦沖縄県立工業学校 (工業鉄血勤皇隊・工業通信隊)	生徒97 教師7	生徒88 教師7
⑧那覇市立商工学校 (商工鉄血勤皇隊・商工通信隊)	不明	生徒114
⑨開南中学校(開南鉄血勤皇隊・開南通信隊)	不明	不明
⑩沖縄県立宮古中学校(宮古中鉄血勤皇隊)	不明	0
⑪沖縄県立八重山中学校 (八重山中鉄血勤皇隊)	不明	0
⑫沖縄県立八重農学校 (八重農鉄血勤皇隊)(八重農(女子)学徒隊)	勤皇隊 不明 女子 16	0
⑬沖縄師範学校女子部(ひめゆり学徒隊) ※教師の数は一高女を含む。	生徒157 教師18	生徒81 教師13
⑭沖縄県立第一高等女学校(ひめゆり学徒隊)	生徒65	生徒42
⑮沖縄県立第二高等女学校(白梅学徒隊)	生徒46	生徒17
⑯沖縄県立第三高等女学校(なごらん学徒隊)	生徒10	生徒1
⑰沖縄県立首里高等女学校(瑞泉学徒隊)	生徒61	生徒33
⑱沖縄県立第三高等女学校(積徳学徒隊)	生徒25	生徒3
⑲昭和高等女学校(柳桜学徒隊)	生徒17	生徒9
⑳沖縄県立宮古高等女学校(宮古高女学徒隊)	生徒48	生徒1
㉑沖縄県立八重山高等女学校 (八重山高女学徒隊)	生徒 約60	生徒1
計	生徒 約1,923 教師53 計 約2,016	生徒980 教師53 計 1,017

「我々の祖先は、いや近くは大東亜戦争に於けるわが先輩は、そして沖縄戦のうら若き学徒は、国の生命を護るべく、潔く私的側面である個を捨てて、敢然として死地に赴いたのである。故に古来から、身を挺して国難に当り、鮮血を注いで国土を護るのを『殉国』と言つた。今日のわが国が、繁榮した姿でこのやうに存立するのも、また我々が何不自由なく斯うして生活できるのも、思へば國難（大東亜戦争）に際し、敢然として死地に赴いた先輩や、沖縄戦の学徒たちがあつたからであり、我々はこの同胞の『殉国』を、片時も忘れてはならない筈である。（中略）私は沖縄学徒の『殉国』を、微力ながらローソクの一本となつて顕彰し続いている（金城和彦先生）」

全学徒隊の配置場所



引きつけ合う絆③沖縄県祖国復帰の志(日本民族共通の歴史)

「祖国復帰を実現させた知らざる偉人」

先人の語る沖縄県祖国復帰の意義①

編集：仲村覚



やらちょうびょう
屋良朝苗

明治35年（1902年）12月13日 - 平成9年（1997年）2月14日。
琉球政府および沖縄県の政治家、教育者。昭和43年11月から唯一の公選行政主席として沖縄の日本復帰までその職にあり、復帰後は沖縄県知事に就任。琉球政府時代は沖縄県知事に就任。琉球政府時代は沖縄県知事に就任。

「真に再建の基礎をつちかう教育の持つ意義は、実に重かつ大なるものがあると確信いたすものであります。沖縄の教育者またこのことを確認いたしまして、あらゆる困苦欠乏に耐えながら教育を守つて行くためにいばらの道を闘いつつありますが、教育を阻むあらゆる過酷なる条件にさいなまれまして、内容的効果をあげ得ないでまことに苦慮しているのであります。たといいかなる環境の中にあっても、教育の対象である青少年は絶えず成長を続けて行くものであります。そしてその成長を助ける教育はいわゆる百年の大計のもとに行われる永遠のものでなければなりません。従って教育こそは、永遠の基礎の上に本来の姿において打ち立てられなければならないと思うのであります。しかしに冷厳なる現情勢はこの押えがたい欲求を完全に阻んでいます。われわれは何とかしてこの障害を排除して、畸形的な架空的な逆境から脱却して、永遠に向って伸び行く子供たちを一日も早く本然の姿において育て、素直な成長に空白を残さないように熱願しているものであります。それこそは一日も早く沖縄が元の沖縄県として祖国に復帰することによってのみかなえられることであります。また条件はどうであろうと、いやしくも祖国を有し、それと一連の共通の文化と歴史を持ち、日本人としての民族的矜持を有する沖縄の住民が、どうしていつまでも異民族の統治下に満足しておられましようか。」

（昭和28年2月29日衆議院参考人演説議事録より）



おおはま のぶもと
大濱信泉

明治24年（1891年）10月5日 - 昭和51年（1976年）2月13日。日本の法学者（専門は商法）・教育者。第7代早稲田大学総長（昭和29年 - 昭和41年）。沖縄県石垣島生まれ。

「この条約案（講和条約案）を一読して、最もショックを受けたのは、いうまでもなく第三条であった。（中略）沖縄が信託投資制度の下におかれるようになれば、完全に日本から分離絶縁され、沖縄の同胞は、日本人としての国籍を失い、国際的には信託統治領民として特殊な地位を与えられることになる。（中略）憂慮に堪えないので、沖縄出身の一教育者としてアメリカのダレス全権に対して請願の形式で手紙を出した。沖縄は日本国の一員として歴史を共同にし、言語や文化も同系同質のものであって、教育の水準と普及率においてもなんら差等はない。それなのに、これを本土から分離して、本来、自治能力のない未開発地域を対象として構想された信託統治制度の下に置こうとするることは不合理であり、独立の国家としての威信と国民感情の上からとうてい耐え難い屈辱というほかはない。（中略）またアメリカの施政権下におくことも民族独立の原則に反し、歴史に逆行するうらみがあるばかりでなく、異民族による統治には多くの問題が内包されているので避けることが望ましい。（中略）元来教育は、次の世代をになうべき人材の育成を目的とするものであり、したがって将来の歴史に対する長い見通しのもとに行われなければならない。沖縄の教育がアメリカの方針と制度によって行われたのでは、返還されたときには木に竹をついだようなものになり、混乱を招くことは必定である。（大濱信泉著「私の沖縄戦後史」P25～P27）

「祖国復帰を実現させた知らざる偉人」

先人の語る沖縄県祖国復帰の意義②

編集：仲村覚



なかよしおりょうこう
仲吉良光

明治20年5月23日
昭和49年3月1日

われわれは軍事基地にも協力をしている。アメリカとは協力して行くが、アメリカのために生きているのじやない。本土同胞と、日本国民と共に共通の国家目的遂行に力を入れてこそ生きがいがある、張合いのある生活を営むことができる、こういうことをいつておりますし、小学校あたりでは運動会のときに日の丸を上げまして、プラカードを掲げて祖国復帰貫徹、こういうのをぐるりとまわしますし、アメリカの百円よりも日本の二、三円、こういうプラカードをまわします。（中略）根本にはやはり民族意識、どうしても日本人たる生活目標を持たなければ生きがいがない、日本国民とともにさきも申し上げた通り共通の国家目的を遂行した方が生きがいがある、こういうふうに感じるのであります。

（昭和29年2月17日衆議院参考人演説議事録より）



たいいら たつお
平良辰雄

明治25年4月6日
昭和44年7月26日

日本国民のすべてが必勝を念願していたごとく、私たちも必勝の信念を以て沖縄作戦に際しましては防衛軍と共に戦い、そのために戦死した老若男女の数は十五万に及んでいます。併しこの戦争の犠牲になった住民も祖国を恨んで死んだような人は一人もおりません。然るに戦争の結果は母国から切離され、国際的孤児といったようなあいまいな地位に置かれるということは我々としては誠に忍びがたいものがあります。これも母国から分離されたためであつてみれば、敗戦国民の悲劇として諦めるよりほかはなかつたのであります。それはそれとしまして、我々はどこまでも愛國の念を捨てず、日本人としての矜持を持ち続けて来ておるのであります。私どもは米国が施す恩恵よりも母国に強く抱かれて離れたくないのであります。どうぞ冷たい母にならないで下さいと訴えるのであります。

（昭和27年2月22日衆議院参考人演説議事録より）



よしだ しえん
吉田嗣延

明治43年8月5日
平成元年5月10日

沖縄の原点は、實にこの祖国復帰であったのである。これは決して他から与えられたものではない。県民自身が聞き取ったものであり、琉球処分などではないのである。沖縄は、四半世紀にわたって支配者であった米国を仮想敵国として闘ってきた。さらに復帰後は日本政府を、かたや海洋博・米軍基地を一つの仮想敵国としてた闘っている。これらは、それなりの理由もあり、その成果を認めるが、もはや、そうした外敵はいないと見るべきではなかろうか。外的にのみ目をむけ、被害者意識に溺れる時期は既に過ぎ去りつるあるのである。今後は、外なる闘争から内なる闘争に向けるべき時期に来ているのである。しかし、この道は、決して容易ではない。何故なら内なる敵は正体がつかみにくく、外なる敵よりも一段と手強いからである。

（吉田嗣延著「小さな戦いの日々」P250～P251）



引きつけ合う絆④沖縄戦の志を引き継いだ事業(日本民族共通の歴史)

那覇市久茂地にある、日本銀行那覇支店の旧店舗が、先頃、民間に売却されました。本土復帰の一つの象徴でもあったこの建物が姿を消そうとしています。

日本銀行那覇支店が開店したのは、沖縄が本土復帰した1972年5月15日。39年の時が流れました。本土復帰以来、沖縄経済の発展を見つめ続けた日銀那覇支店。支店機能は新店舗に移ってはいますが、いよいよ旧店舗が取り壊されることになりました。

那覇支店が開店と同時に取り組まなければならなかったのが、市民の持つドルと円を交換する「通貨交換」。世紀の大事業と言われた「通貨交換」の現場を指揮したのが、当時那覇支店次長を務めた堀内好訓(ほりうちよしに)さんです。通貨交換を前に、支店長からは、こんな言葉をかけられたといいます。堀内氏「君たちは本店に向いて仕事をするな。沖縄を見て仕事をせよと。100%沖縄を見て仕事をしろ」と当時の支店長、荒木文雄さんは、戦争末期、鹿児島の特攻基地で沖縄からの打電を受信した人物です。

それは、海軍壕で自決した大田実から発せられたものでした。「沖縄県民斯ク戦ヘリ県民ニ対シ後世特別ノ御高配ヲ賜ランコトヲ」偶然とはいえ、那覇支店長となった荒木さんには、特別の思いがあったに違いありません。荒木支店長の下、手探りの開店準備が進みました。一体、円はいくら用意すれば足りるのか。

堀内氏「沖縄全体で通貨がいくらあるのかということがね信頼できるデータがないんですよ。つまり、中央銀行がないでしょ」財界など関係者の意見を聞きながらはじき出した答えは、1億ドル=360億円。余裕を見て、1.5倍の540億円を運搬することになりました。4月27日早朝に東京・芝浦港を出た輸送船は、5日間の航海を経て、5月2日朝、那覇軍港に到着します。

堀内氏「ああ、来たなあというのを、明け方ね、だんだん薄明るくなってくるところに、マッチ箱みたいに、こう2つ、浮いたわけです。ああ、来たってわけだね」



何とか沖縄まで運ばれた巨額の現金。しかし、ここから那覇支店までは1キロ余り。陸路の運搬には危険が付きまといます。結局、米軍や琉球警察の警備のもと、5台のトラックが那覇支店との間をピストン輸送しました。

信号機はすべて青にし、ノンストップで後の国道58号を2日間、疾走し続けました。この時、540億円の現金が運び込まれたのがこちらの金庫です。扉の厚さは90センチ。一步足を踏み入れると、小さな体育館ほどの広さがあります。

11-01-20-repo-007.jpg

日銀の金庫は、現金をただ安全に保管するだけでなく、人が中で安全に作業するための空間でもあります。

堀内氏「屋良主席がね、一度お見えになったことがあるんですよ」「金庫の扉の所でね、ずっとこう中をご覧になって、あー、これが金庫ですかなんて言ってね」

そして迎えた、5月15日。県内190か所の窓口で通貨交換が始まりました。期間は6日間。一体いくらのドルが持ち込まれたのか。

堀内氏「結果的にはね、1億300万ドルだったんですよ」「1億300万ドルで固まったというのを聞いたときはみんなワーッというような感じでしたね。よかったです」

堀内さんたちの推測との誤差は、300万ドル、わずか3%。通貨交換は無事、終了しました。

堀内氏「開店の日の感激とかね、その時の状況などは今もさまざま思いだすもんですから、そういうところの建物がなくなるのはさびしいことはさびしいですね」

旧店舗は、携帯電話会社の沖縄セルラー電話に買い取られ、近く、本社ビルとして生まれ変わることになっています。

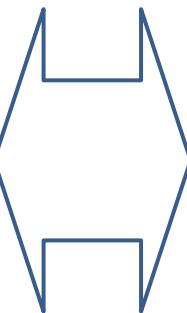


引きつけ合う絆④対清・対米の沖縄の歴史戦の成果(日本民族共通の歴史)

対清国歴史戦
(明治十二年)

対米国歴史戦
(昭和二十一年)

日本側の主張	
1	西暦700年以来南東朝貢これを管治す。
2	国王は日本の皇胤なり。
3	風土・文字・言語・宗教・人種・風俗・習慣、皆日本と同じ。
4	西暦1,441年嘉吉元年以来薩摩に属す。
5	冊封進貢は経済上の欺瞞行為に過ぎず
6	数百年来統治権を行使す。
7	琉球を独立国と認めず、古来支那のその隣邦に対する冊封進貢等の関係は有名無実の虚礼なり。
8	征台の挙は支那自ら、これを正当と認む。



清国側の主張	
1	琉球王即位の時にこれを冊封す。
2	清帝即位の時慶賀使を出す。
3	隔年一回貢物を輸す。
4	学生を送り北京国子監にはいる。
5	琉球難民あれば薪水食料を給し、本国に送還す。
6	これらの諸規制は、西暦1405年明永楽3年以後今日にいたり行われ、大清宝典及礼部省章程に記載あり。
7	彼の通行は隋に始まり、明の光武帝に貢を入れ諸島を併せて国と称し、王と号し、尚姓を賜い、三十六世の福建人を遣る。
8	年号及歴訪文書一に清の法に依り、米仏蘭との条約正文も皆然り。

仲吉良光等のマッカーサーへの陳情書の抜粋（昭和21年10月2日）

欧米の一部には、日本国民は沖縄人民を貧乏な従兄弟と軽視し、冷遇したと論ずる者も居りますが、これは膠想で、日本政府及び日本人が沖縄人を差別待遇した事実は絶対にありません。沖縄人民は、常に本土各府県民と同等の待遇を受けてきたのであります。明治政府施政下に置かれてから七十年間、沖縄は日本の一地方として開発され、現在の沖縄民衆また矢張、日本国家構成分子としての存続を切望して居ります。人情自然の成り行きであります。また欧米の或る方面では、沖縄も台湾、満州の支那大陸との関係の如く浅からぬ間柄との論もあるようです。しかし、これは体質的に根本の相違があります。

事実、琉球王国として、支那とは明治初年まで、実に五百年の長い間親善関係を続けてきました。沖縄人民の主食たるいも、唯一の換金作物たる砂糖もすべて支那から輸入し、広まった。ものであります。だから、嘗ては沖縄人は命の親たる支那との関係を永続したいと希望した時代もありました。だが、支那政府として直接沖縄の政治行政にタッチしたことはありません。支那との政治的重大な関係は冊封であります。

琉球王の変る毎に、王冠を授与するため、歴代の支那皇帝は特使を派遣しました。これを冊封と申し、沖縄では新国王の治世を飾る重大な儀式であるため、国を傾けての行事となりましたし、支那との政治関係もこの一点のみであり、それも四十年乃至五十年に一度の行事であります。沖縄は土地資源に乏しい国でありますから、沖縄人は嘗て一度も支那の保國たらんと意図した事はありません。ひたすら貿易、文化を通じての友好関係持続を念じたのであります。

三百年前の薩摩入り以後、沖縄は支那、日本両属の姿を呈するに至りました。しかし、薩摩の征服より数百年前、日本人は沖縄に自由に渡来して居ります。その間、最も著明なるは、武人源為朝であります。為朝の長男舜天が衆に推されて国王となります。歴史上、最初の琉球国王であります。

またその頃、日本の僧侶も渡来し、仏教を布教したのであります。かくの如く、日本本土と沖縄との往来頻繁、同一国土であります。倭寇という海賊が本土沖縄の海上に横行し、沖縄船も屢々襲撃されたので、その難を避けて、専ら支那及び南洋各地へ舵を向け、本土との通融を絶つに至りました。しかし、沖縄人は日本人種であり、言語、風俗習慣、信仰も同一であります故、間もなく元の関係を取り戻しました。



引きつけ合う絆①天照大御神を信仰していた琉球国時代の沖縄(日本民族共通の歴史)

＜クマヤ洞窟(伊平屋村)＞ 一 伊平屋村のホームページより 一

全国に数多ある「**天の岩戸伝説**」の、これは最南端地。日本発祥の地は沖縄だ!という大胆な説をとなえたのは徳川時代の国学者・藤井貞幹で、同時代の高名な学者・本居宣長とは大論争をかもしています。「神武天皇は琉球の恵平屋恵(ゑへやしま)に生誕あそばされたり」という藤井説の根拠がこのクマヤで、現在もたびたび国学関連の大学の研究機関、沖縄史跡研究者が調査に訪れています。伊平屋島にたゆたう太古の時間と大自然の中では「ここから全てが始まった」といわれれば、素直にうなづける気がするから不思議。歴史・民俗ファンならずとも必見のマジカル観光ポイント。昭和33年、県指定天然記念物。



＜普天満宮＞

普天満宮(ふてんまぐう)は、沖縄県宜野湾市普天間にある神社。宜野湾市で唯一の神社でもある。別称は普天満権現。琉球八社の一つ。熊野権現(伊弉冉尊・速玉男命・事解男命、**天照大御神**・家都御子神)と琉球古神道神を祀る。縁起伝承には首里桃原に出現した女神が普天満の洞窟に籠もったという伝承、その後洞窟より仙人が現れ「私は熊野権現なり」と神威を示したという伝承があり、又、中城間切り(現北中城村)安谷屋村の百姓夫婦や美里間切東恩納村の「当ノ屋(屋号)」に黄金(神徳)を授け苦難を救ったという伝承があり、「当ノ屋」ではそのお礼参りが続いている。



＜伊江島 照太寺・権現堂＞

尚清王(1527~1555)の時代に、このあたりに毎晩光がって、近所の人々は不審に思っていました。この話が国王にも届き、使者を送り調べさせた所、古い鏡を見つけました。老僧に聞いてみると、これは伊勢の**天照大神**の残したもので国家の大と言ふ事になり、早速寺社を建てておまつりするようにと上申しました。国王は早速ここに寺社を建立、以来村人の篤い信仰を得て栄えたといわれますが1945年に沖縄戦で焼失てしまい、昭和58年に改めて再建されて現在に至っています。



＜浮島神社＞

十五世紀頃は那覇市は三方を川に囲まれた浮島になつており、明國の冊封使が那覇に到着し首里に向かうまでには川を渡る必要があった。当時の国王・尚金福王は、当時の国相(總理大臣)の懐機(かいき)に冊封使を迎えるために石橋を架けるよう命じる。しかし川は深く、両岸は離れているので、どのようにして石橋を作るか懐機は途方にくれた。すると懐機に託宣が下った。「この国で最も尊い神をまつれば、日ならずして石橋はできるであろう」と。そこで、懐機は**天照大御神**を祭り二夜三屋の間祈り続けた。すると、七日の間潮が引いて満ちてくることがなくその間に石橋を作り上げた。これが現在の浮島神社で、波之上宮の敷地内にあります。



＜沖宮＞

沖宮(おきのべう)は沖縄県那覇市にある神社。琉球八社の一つであるが、近代社格制度では社格を与えられていない(無格社)。奥武山公園の東部に位置する。天受久女龍宮王御神(てんじゅくめりゆうぐおうおんかみ)・**天照大神**・天龍大御神(てんりゆうおおおんかみ)・天久臣乙女王御神(あめくしんおとめおうおんかみ)・熊野三神(伊弉冉尊・速玉男尊・事解男尊)を祀る。創建の由緒は不詳だが、源為朝の時代と史料にある。正徳3年(1713年)の『琉球国由来記』には、「大昔、那覇港の海中から光が絶えず射していたので、調べてみると靈木であった。これを熊野権現の靈木とし、社寺を建てこの木を祀った」とある。



＜安里八幡宮＞

沖縄県那覇市安里にある神社。琉球八社の一つで、明治の近代社格制度では無格社。琉球八社の中で唯一の八幡宮で**応神天皇**、**神功皇后**、**玉依姫命**を祀る。他の7社は全て熊野権現を祀っている。第6代琉球国王尚徳王の御代、喜界島征伐の出陣の門出、城の麓に水鳥がいた。王は一本の矢を放ち水鳥を射止めたので、王は帆を上げ出航した。喜界島へ向かう海路を進むと、海に浮かぶ鐘に願掛けしてそれを手に入れる。王は共に成功し喜界島を治め、矢を立てた場所に靈社を建て、浮鐘と神通矢を垂迹として八幡大菩薩と号し奉じた。



理由④ 沖縄県民の全く知らないところで、特定の勢力が意図的に国連に訴え続けてきたから

沖縄県民を先住民族にした組織

反差別国際運動 (IMADR)

■見えなくされた日本人種差別 ※東京都中央区に所在

日本にも人種差別があります。その影響を受けているのは、部落、アイヌ、琉球・沖縄の人びと、日本の旧植民地出身者とその子孫、そして外国人・移住労働者です。近年深刻さを増している在日コリアンなどに対するヘイトスピーチは人種差別の表れです。賃貸住宅契約や店舗入店での「外国人お断り」、警察による人種プロファイリングも人種差別行為です。日本は1995年に人種差別撤廃条約に加入しました。しかし、人種差別を犯罪であるとして処罰を定める法律がないため、被害は放置されたままです。こうした状況に対して、日本は国連をはじめ世界の国々から人種差別を禁止する法制度を早急に整えるよう求められています。

(反差別国際運動HPより)

市民外交センター



代表:上村英明 (惠泉女学園大学教授)

1956年生まれ。1981年、早稲田大学大学院経済学研究科修士課程卒業。1982年、NGO「市民外交センター」を設立し、代表を務める。1987年以降、アイヌ民族の先住民族としての権利を支援し、国連人権機関を舞台に活動。1996年以降、琉球民族の代表の国連における活動を支援。2015年、翁長雄志沖縄県知事とともに、国連人権理事会に参加。専門は国際法人権法。平和学。

(反差別国際運動発行小冊子「日本と沖縄～常識をこえて構成な社会をつくるために」より)

沖縄県民を先住民族にした組織

平成27年第七回沖縄県議会(定例会)会議録より

(平成27年9月30日 10時55分開議)

○花城 大輔君 失礼いたします。自民党の花城大輔です。通告の内容を変更して4番から質問をさせていただきたいと思います。まずは、翁長知事、スイス・ジュネーブへの出張お疲れさまでした。出発前の忙しい時期に自民党会派のために時間をとっていたこと感謝をしております。また、要請書を受け取っていただいて、この要請書には何の違和感もないと、そして何かあれば本会議で議論しましょうとおっしゃっていましたので、質問をさせていただきたいたいと思います。冒頭でも申し上げましたけれども、面談した際に具志幹事長のほうからは、国連の場で我々沖縄県民が先住民として誤解を受けることのないよう注意していただきたいと。また、私のほうからは、特定の思想信条を持つ団体の主催するシンポジウムでありますから発言には注意していただきたいという旨を申し上げました。しかしながら、その際、知事からは、私は先住民という認識は今までないというコメントと、私も日本人としての誇りを持ってきたというコメントをいただいたにもかかわらず、残念ながら知事の演説、そしてサイドイベントでNGOのシンポジウムの実態を見ますと、沖縄県民は先住民族であると発信してしまったと判断せざるを得ない状況があるというふうに思っております。この件について知事の見解をお聞かせください。

○知事公室長(町田 優君) お答えします。先住民につきましては、今回沖縄県民が先住民かどうかということについて議論をしておりませんで、このことについても知事は意見を述べていないと理解しております。



沖縄県民を先住民族とする国連勧告の一覧

沖縄に関する主な国連勧告（抜粋）		
年月日	委員会	重要な部分の抜粋
2008年 10月30日	自由権規約 委員会	国内法によってアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を先住民族として明確に認め、彼等の文化遺産及び伝統的生活様式を保護し、保存し、促進し、彼等の土地の権利を認めるべきだ。通常の教育課程にアイヌの人々及び琉球の人々の文化や歴史を含めるべきだ。
2010年 4月6日	人種差別 撤廃委員会	委員会は、沖縄における軍事基地の不均衡な集中は、住民の経済的、社会的及び文化的権利の享受に否定的な影響があるという現代的形式の差別に関する特別報告者の分析をあらためて表明する。
2014年 8月20日	自由権規約 委員会	締約国（日本）は法制を改正し、アイヌ、琉球及び沖縄のコミュニティーの伝統的な土地及び天然資源に対する権利を十分保障するためのさらなる措置を取るべきである。
2014年 9月26日	人種差別 撤廃委員会	締約国（日本）が琉球の権利の促進及び保護に関連する問題について、琉球の代表との協議を強化することを勧告する。
2018年 8月30日	人種差別 撤廃委員会	締約国（日本）は琉球を先住民族と認識し、その保護のための措置を強化し、適切な安全性を確保するよう勧告する。女性を含む琉球/沖縄の人々を暴力から保護し、加害者に対する適切な訴追と有罪判決を確実にするよう勧告する。

